二〇一二年は国際協同組合年です

岩本 繁
●東京経済大学理事長

国連総会で、二〇一二年を国際協同組合年にする採択・決議がされた。これは、世界の経済社会で重要と認める取り組みについて、国連が現代社会における協同組合の価値を認めたもので、画期的なものと言える。

リーマン・ショック後の金融危機、それに続く世界経済の停滞は、競争や利益追求型の資本主義、市場原理主義の限界を露呈し、世界の飢餓や貧困の根絶、雇用の創出、社会的弱者の救済等の経済的問題の解決に協同組合の役割を重要視している。

国連は、国際協同組合年の目標について、協同組合の経済社会的役割の認知度の向上、成長、制度・政策の確立を掲げ、各国が二〇一二年を通じて目標に向けてそれぞれ計画している。

世界の協同組合の現状は、一八九五年に設立された国際協同組合同盟（ＩＣＡ）に世界各国の農業、消費者、信用、保険、漁業、林業、労働者、旅行、住宅、エネルギー等あらゆる分野の協同組合の全国組織が加盟している。

ＩＣＡの加盟国組織は、九十三カ国、二百四十九団体、傘下の組合員は世界全体で十億人を超えている。

また、世界最大の非政府組織（ＮＧＯ）として国連経済社会理事会の諮問機関第一グループに登録され、二〇〇二年には国際労働機関（ＩＬＯ）が、「経済社会の発展において協同組合は、世界のどの地域においても極めて重要である」と勧告を発表している。

日本の協同組合のうち、ＩＣＡにはＪＡ全農、生活協同組合、農林中金等の十三団体が加盟している。また、一九五六年に日本協同組合連絡協議会（ＪＪＣ）が設立され、わが国の協同組合運動の相互の連携、ＩＣＡとの連携強化を図ることを目的にしている。

協同組合の源流は、イギリスを中心とした急速な産業革命と都市化により、貧富の格差、資本家と労働者、農民層の困窮等、社会的な崩壊に直面した時期にさかのぼる。

一八四四年にイギリスのマンチェスターに小売業者が集まり、ロッチデー

ル公正先駆者協同組合を設立した。これは、労働者に対して「正直な価格」で「混ぜ物のない食品」を提供するための生協である。また、フランスでも、一八四〇年代に労働者が主導して労働者協同組合を設立した。一八四〇年代から一八五〇年代にかけて、ドイツで農民や商工業者が自らの金融ニーズを満たすために信用協同組合を設立した。

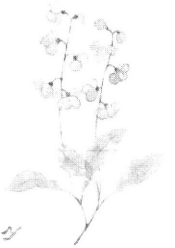
もう一つ忘れてはならないものがある。イギリス産業革命初期、スコットランドのクライド河の美しい渓谷の河岸に水力を利用した紡績工場ニューラナークが設立された。一七九三年のニューラナークは、従業員一一五七人で、成人三百六十二人、その他は少年少女たちであり、このうち四百五十人は十歳以下であったが、当時の紡績工場では普通のことであった。ニューラナークの特異性は、一八〇〇年ごろから経営の中心となった創業者の義理の息子であるロバート・オーウェンの約二十年間の経営改革である。

十歳までの就業の禁止、学校の開設、従業員は夜学に進める等教育機関の充実、従業員住宅の改善、利益の一部を資金として医療・治療のために投資、安価で良質な生活物質が購入できる生協の開設等、広範囲な従業員の待遇改善に努めた結果、工場の生産性が上がり、スコットランドで最大規模の会社となった。最盛期には、約三千人の従業員とその家族が楽しく生活できる協同村が創出された。

オーウェンは資本家として、会社の効率性、利益の拡大を求めて改革を行ったが、結果的には協同組合の原点である協同・公正・参加を実践し、優良紡績工場を造り上げた。オーウェンが協同組合の父と呼ばれるゆえんである。

イギリスの産業改革は、資本主義経済の発展の原動力となり、その後は資本の原理により増殖を続けてきた。

一方では、必然的に経済的弱者が発生したが、連帯して組織的に行動する理念も同時期に生まれた。

資本主義経済の限界がとりざたされる現在、その対極をなす協同組合の理念と経済活動が再認識されるのは当然である。

二〇一二年が国際協同組合年であり、経済社会の中で協同組合の役割を見直す良い機会と思う。